平成29年度当初予算

厳しい財政環境の下、最終2カ年行革プランを基本に行財政全般にわたる改革に取り組むとともに、活力を保ち魅力ある兵庫を創る地域創生を軌道に乗せ、本格化させるための予算を編成しました。

予算編成の基本方針

▼行財政構造改革の着実な推進

最終2カ年行革プランで定める財政運営の目標達成に向け、改革の視点を踏まえ、行財政全般にわたる構造改革を着実に推進します。

▼新兵庫の創造「兵庫の未来を切り拓く」施策の推進

地域創生の本格化、地域創生の基盤づくりおよび地域自立の基盤づくりを県政の重点施策として、積極的に取り組みます。

▼事業の「選択と集中」の徹底

新規事業の立ち上げに当たっては、既存事業をゼロベースで見直し、財源の確保に努め、事業の「選択と集中」の徹底を図ります。

▼国の動向等の適切な反映

国の政策動向や予算編成、地方財政対策についてその動向を十分注視し、県予算へ適切に反映します。

▼市町との連携・協調の推進

効果的・効率的な事業執行、県民の利便性向上を図るため、市町との適切な役割分担の下、連携・協調した事業を展開します。

▼歳入確保対策の実施

財源確保を図るために、予算節約インセンティブ制度およびネーミングライツ、ふるさとひょうご寄附金をはじめとする歳入確保対策を積極的に活用します。

▼通年予算の編成

災害対策などの緊急的な対策を除き、通年予算を編成します。

歳入

【県税等】7993億円

企業業績等を反映して法人関係税が増となる一方、地方消費税の減などにより、前年度を126億円下回る7993億円を計上しました。

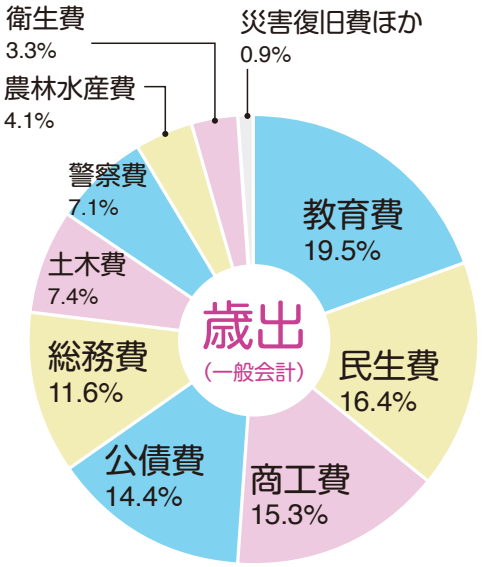
【地方交付税等】4117億円

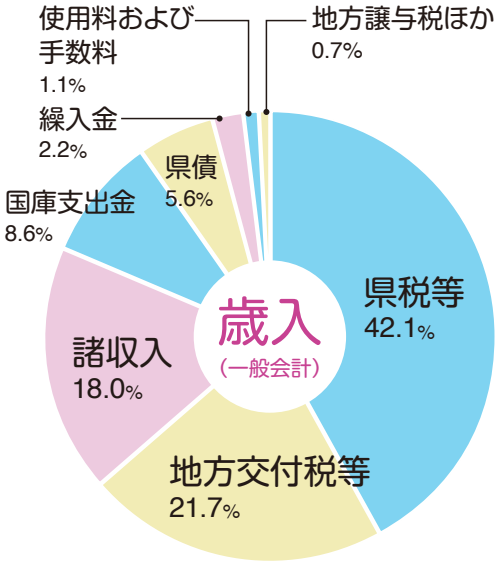
臨時財政対策債（1165億円）を含む実質的な地方交付税は、基準財政需要額の減が基準財政収入額の減を上

平成29年度当初予算

総額 **3兆2,061億円**　対前年度比 95.6%

一般会計	1兆9,038億円
特別会計	1兆0,952億円
公営企業会計	2,070億円





回ることから、前年度を86億円下回る411億円を計上しました。

【国庫支出金】1644億円

国民健康保険財政安定化基金積立のための交付金や地方創生推進交付金が増となる一方、教職員給与負担事務の神戸市への移譲に伴い、義務教育費国庫負担金が減少することなどにより、前年度を135億円下回る1644億円を計上しました。

【県債】1071億円

投資的経費に活用する県債は、緊急防災・減災事業債の減などにより、前年度を8億円下回る901億円を計上しました。財源対策に活用する退職手当債および行革推進債については、財政フレームに基づき、前年度を30億円下回る170億円を計上しました。

●県債残高

臨時財政対策債を含む県債残高（実際に償還すべき残高）については、前年度から201億円増加し、4兆6942億円となります。また、後年度に地方交付税で措置される臨時財政対策債、減収補填債を除く県債残高は、前年度から580億円減少し、2兆9146億円となります。

歳出

【人件費】4673億円

教職員給与負担事務の神戸市への移譲に伴い、職員給および退職手当が減少することから、人件費全体では、前年度を661億円下回る4673億円を計上しました。

【行政経費】7853億円

中小企業制度資金貸付金において、融資実績等を踏まえ金融機関への預託金が減となる一方、社会保障関係費の自然増、地方創生推進交付金事業の増などにより、前年度を77億円上回る7853億円を計上しました。

【投資的経費】1836億円

普通建設事業費については、地方財政計画の水準を基本としつつ、第2次山地防災・土砂災害対策5箇年計画の推進などの事業費を別枠で確保しました。事業進捗に伴う災害復旧・関連事業の減など（△16億円）により、投資的経費全体では前年度を11億円下回るものの、ほぼ同額の1836億円を計上しました。

【公債費】2749億円

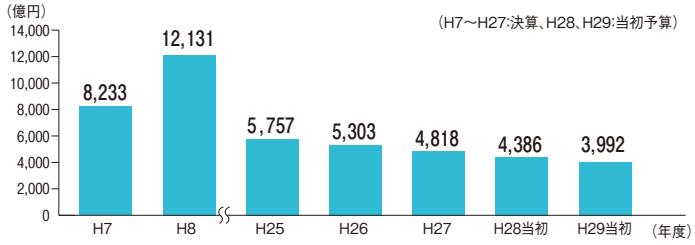
平成25年度に発行した臨時財政対策債の元金償還開始などにより元金が増となる一方、発行利率の低下により県債利子が減となることから、前年度を74億円下回る2749億円を計上しました。

収支不足に対する財源対策

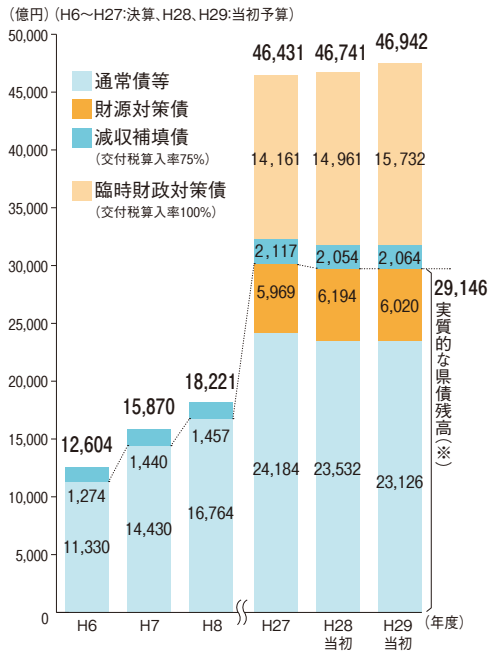
歳入の一般財源は、前年度から187億円減の1兆2412億円、歳出の一般財源は前年度から337億円減の1兆2582億円となり、収支不足額としては、前年度の320億円を150億円下回る170億円となっています。

収支不足額は、最終2カ年行革プランの財政フレームにおける財源対策額の範囲内で退職手当債、行革推進債を発行することで対応します。

震災関連県債残高の推移（普通会計ベース）



県債残高（今後、金融機関などに実際に償還すべき残高）の推移



※県債残高の総額から、後年度に地方交付税で措置される臨時財政対策債と減収補填債の残高を除いた県債残高

主な財政指標（財政運営の目標の状況）

区　分	H29年度当初	H30年度までの目標
収支不足額	△170億円	収支均衡
実質公債費比率（単年度）	15.3%	18%水準
県債残高（臨時財政対策債、減収補填債75%分を除く）	H19の83.5%（2兆8,043億円）	H19の80%水準（2兆6,874億円）
将来負担比率（震災関連県債残高を除く）	256.7%	250%水準（H19の全国平均水準）
県債管理基金積立不足率	40.3%	H19の3分の2水準（39%）
経常収支比率	95.8%	90%水準

※教職員給与負担事務の政令市への移譲に伴う標準財政規模、超低金利環境を踏まえて平成28年度に実施した借換債の前倒し発行による県債管理基金残高等の影響を考慮した場合の数値

問 財政課
☎078(362)3082 F078(362)9049